



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 荏原製作所

コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 前田 東一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理財務統括部長 (氏名) 長峰 明彦

TEL 03-3743-6111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	191,950	△7.3	2,635	△42.9	△274	—	△468	—
28年3月期第2四半期	207,065	11.3	4,616	—	3,834	—	1,357	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △14,016百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 1,449百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△5.04	—
28年3月期第2四半期	14.60	13.34

(注) 1. 平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	538,001	—	234,268	—	—	41.9
28年3月期	579,543	—	250,444	—	—	41.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 225,275百万円 28年3月期 241,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	△1.3	37,000	△2.7	35,500	△2.7	21,000	21.7	225.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	93,225,898 株	28年3月期	93,208,919 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	182,802 株	28年3月期	181,913 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	93,036,693 株	28年3月期2Q	92,960,688 株
----------	--------------	----------	--------------

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成28年8月4日に公表した平成29年3月期の連結業績予想を修正しています。詳細については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月24日開催の第151期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたことを受け、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当

- 1株当たり配当金
第2四半期末 6円(注1)
期末(予想) 6円(注2)

2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想

- 1株当たり当期純利益
通期 45円14銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成29年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は12円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《業績の全般的概況》

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、米国の利上げを起因とした金融市場の変動などによる世界景気の先行き不透明感は引き続きみられましたが、米国や欧州を中心に景気は緩やかに回復しました。国内では民間設備投資に一部弱さはあるものの住宅建設は持ち直しました。公共投資や個人消費も下げ止まりをみせ、全体としては引き続き緩やかに回復しました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、精密・電子事業で増加したものの、風水力事業とエンジニアリング事業の減少により、全体としては前年同期を下回りました。売上高は、精密・電子事業とエンジニアリング事業で増加したものの、風水力事業での減少により前年同期を下回りました。営業利益は、精密・電子事業で増加したものの、風水力事業の悪化により、全体としては前年同期比で減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,919億50百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は26億35百万円（前年同期比42.9%減）、経常損失は、為替差損22億28百万円を計上したことなどにより2億74百万円（前年同期比41億8百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億68百万円（前年同期比18億26百万円の悪化）となりました。

《セグメント別の概況》

(風水力事業)

ポンプ事業では、国内において社会インフラの更新・補修に対する堅調な需要の中で、公共部門の受注は好調に推移しています。一方で海外においては、LNGプラント関連の受注が好調であった前年同期に比べて今期は需要が低調に推移しており、アジアの肥料プラント向け案件や石油化学プラントの改造案件を受注するなどしましたが、ポンプ全体の受注高は前年同期を下回りました。

コンプレッサ・タービン事業では、原油安の影響による石油・ガス市場での顧客の発注延期や投資判断先延ばしの状況が継続していることに加え、中国の成長鈍化に伴う市場縮小や新規案件の価格競争激化の影響により、依然厳しい受注状況が続いています。ただし中小型案件を中心に顧客に発注の動きがみられました。

冷熱事業では厳しい競争環境が継続しており、受注高は前年同期を下回りました。

当第2四半期連結累計期間における風水力事業の売上高は1,174億23百万円（前年同期比15.4%減）、セグメント損失は49億65百万円（前年同期比30億83百万円の悪化）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、廃棄物処理施設の建設工事（EPC）や、施設の建設から長期的な運営までを含めたDBO方式での発注量は、前期とほぼ同等で推移しました。既存施設の運転及び維持管理（O&M）の発注量については例年通り推移しました。一方で、国のエネルギー政策の見直しに伴って、民間企業におけるバイオマス等を用いた発電施設の計画は増加しました。このような状況の中、第1四半期に木質バイオマス発電施設の建設工事を受注するとともに、当第2四半期においてDBO案件1件の優先交渉権を取得し、現在、正式契約締結に向けて協議を行っています。

当第2四半期連結累計期間におけるエンジニアリング事業の売上高は270億17百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は17億91百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、大手顧客のロジック先端投資が堅調に推移し、またサーバ向けストレージの需要などを背景とした3次元NANDフラッシュメモリの投資も順調に実施されました。このような中で当社の主力製品であるCMP装置及びコンポーネント機器の需要が拡大しました。

当第2四半期連結累計期間における精密・電子事業の売上高は466億68百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は54億45百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて現金及び預金が137億90百万円、仕掛品が92億3百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が684億14百万円減少したことなどにより、415億42百万円減少し、5,380億1百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて支払手形及び買掛金が175億86百万円、退職給付に係る負債が29億23百万円減少したことなどにより、253億66百万円減少し、3,037億32百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、配当金を27億90百万円支払ったほか、親会社株主に帰属する四半期純損失4億68百万円の計上、為替換算調整勘定が138億45百万円減少したことなどにより、前年度末に比べて161億75百万円減少し、2,342億68百万円となりました。自己資本は2,252億75百万円で、自己資本比率は41.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績については、前回決算発表時(平成28年8月4日)以降の業績の動向等を踏まえ、経常利益の予想を以下のとおり修正いたします。また、事業のセグメント別売上高及びセグメント利益については、以下のとおり修正いたします。

なお、業績見通しの前提となる為替レートについては変更ありません。(1米ドル=105円、1ユーロ=120円、1人民元=17円)

《業績見通し》

()内は前期比増減

	連結業績	
	金額	増減率
売上高	4,800億円	(△1.3%)
営業利益	370億円	(△2.7%)
経常利益	355億円	(△2.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	210億円	(21.7%)

《事業のセグメント別業績見通し》

()内は構成比

事業区分	売上高		セグメント利益	
	金額	構成比	金額	構成比
風水力事業	3,030億円	(63.1%)	170億円	(46.0%)
エンジニアリング事業	700億円	(14.6%)	70億円	(18.9%)
精密・電子事業	1,050億円	(21.9%)	130億円	(35.1%)
その他	20億円	(0.4%)	0億円	(0.0%)
合計	4,800億円	(100.0%)	370億円	(100.0%)

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には以下の事項があります。また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク
5. 金利変動及び資金調達に関するリスク

6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 訴訟その他の紛争に関するリスク
11. 旧本社・羽田工場跡地売却に関する係争について
12. 輸出債権回収リスク
13. 退職給付債務

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(火災事故に関する経過)

平成27年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故により損傷を受けた施設の復旧工事及び損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議していますが、現時点で当該事象が平成29年3月期の連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(共同住宅における防火区画貫通部の排水管工事に係る不適合施工について)

当社及び当社の連結子会社であった荏原テクノサーブ株式会社(平成24年4月に当社との合併により消滅)が施工した共同住宅における防火区画貫通部の老朽化した排水管の更新工事において、建築基準法に定める仕様と異なる仕様で施工されていたおそれがあることが判明し、平成28年9月に国土交通省へ報告いたしました。特定行政庁による調査の結果により不適合が判明した2物件に加え、同様の不適合が生じている疑いのある工事31物件についても、建築基準法に定める仕様との適合性調査の結果、不適合が確認された場合には、改善措置を実施いたします。現時点で当該事象が平成29年3月期の連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,589	103,380
受取手形及び売掛金	216,310	147,896
電子記録債権	727	2,744
有価証券	4,599	4,490
商品及び製品	13,046	13,365
仕掛品	47,121	56,325
原材料及び貯蔵品	28,740	27,611
その他	26,500	27,713
貸倒引当金	△3,233	△2,860
流動資産合計	423,402	380,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,780	39,485
機械装置及び運搬具(純額)	26,644	25,104
その他(純額)	36,543	40,522
有形固定資産合計	104,968	105,113
無形固定資産	11,143	10,185
投資その他の資産		
投資有価証券	26,662	22,119
その他	18,166	24,729
貸倒引当金	△4,800	△4,812
投資その他の資産合計	40,029	42,036
固定資産合計	156,140	157,334
資産合計	579,543	538,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,905	51,318
電子記録債務	47,550	47,246
短期借入金	77,714	78,810
賞与引当金	9,200	7,698
役員賞与引当金	311	156
完成工事補償引当金	3,889	3,349
製品保証引当金	3,506	2,947
工事損失引当金	7,748	8,488
土地売却費用引当金	254	254
その他	40,520	38,236
流動負債合計	259,600	238,507
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,988	19,981
長期借入金	9,870	9,395
役員退職慰労引当金	160	139
訴訟損失引当金	6,457	6,464
退職給付に係る負債	16,681	13,758
資産除去債務	1,899	1,945
その他	4,440	3,540
固定負債合計	69,498	65,224
負債合計	329,099	303,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,760	68,774
資本剰余金	72,691	72,705
利益剰余金	102,446	99,618
自己株式	△408	△410
株主資本合計	243,490	240,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,739	2,103
繰延ヘッジ損益	△12	△2
為替換算調整勘定	5,878	△7,967
退職給付に係る調整累計額	△11,080	△9,546
その他の包括利益累計額合計	△2,473	△15,412
新株予約権	952	1,122
非支配株主持分	8,475	7,870
純資産合計	250,444	234,268
負債純資産合計	579,543	538,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	207,065	191,950
売上原価	156,494	144,640
売上総利益	50,570	47,309
販売費及び一般管理費	45,954	44,673
営業利益	4,616	2,635
営業外収益		
受取利息	112	81
受取配当金	227	214
為替差益	7	—
その他	159	220
営業外収益合計	508	517
営業外費用		
支払利息	613	572
持分法による投資損失	258	409
為替差損	—	2,228
その他	417	215
営業外費用合計	1,289	3,426
経常利益又は経常損失(△)	3,834	△274
特別利益		
固定資産売却益	35	115
投資有価証券売却益	380	567
その他	1	—
特別利益合計	417	682
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	26	58
投資有価証券売却損	—	56
その他	5	0
特別損失合計	34	117
税金等調整前四半期純利益	4,217	290
法人税等	2,194	281
四半期純利益	2,023	8
非支配株主に帰属する四半期純利益	665	477
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,357	△468

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,023	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,460	△613
繰延ヘッジ損益	△56	9
為替換算調整勘定	681	△14,934
退職給付に係る調整額	315	1,535
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△21
その他の包括利益合計	△574	△14,024
四半期包括利益	1,449	△14,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	△13,407
非支配株主に係る四半期包括利益	782	△609

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,217	290
減価償却費	5,790	6,160
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△380	△510
引当金の増減額(△は減少)	△661	△2,477
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,671	△2,641
固定資産売却損益(△は益)	△33	△112
受取利息及び受取配当金	△340	△296
支払利息	613	572
売上債権の増減額(△は増加)	48,553	59,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,286	△12,741
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,132	△16,792
その他	△5,928	△1,689
小計	27,739	29,436
利息及び配当金の受取額	432	859
利息の支払額	△610	△553
法人税等の支払額	△1,949	△3,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,612	26,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,604	△10,836
固定資産の売却による収入	61	136
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,147	△4,527
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,806	6,670
定期預金の預入による支出	△576	△1,200
定期預金の払戻による収入	576	558
貸付けによる支出	△55	△18
貸付金の回収による収入	327	483
その他	128	△524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,483	△9,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,237	4,549
長期借入れによる収入	411	571
長期借入金の返済による支出	△2,455	△2,173
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△3,834	△2,790
非支配株主への配当金の支払額	—	△68
その他	△360	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,006	△312
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△4,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,216	12,197
現金及び現金同等物の期首残高	95,604	91,185
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	536
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,820	103,919

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	138,727	25,710	41,770	206,208	857	207,065	—	207,065
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	372	3	—	376	1,617	1,993	△1,993	—
計	139,100	25,713	41,770	206,584	2,474	209,058	△1,993	207,065
セグメント利益 又は損失(△)	△1,882	1,464	4,705	4,287	299	4,587	29	4,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,423	27,017	46,668	191,109	840	191,950	—	191,950
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	121	0	—	121	1,649	1,771	△1,771	—
計	117,544	27,017	46,668	191,230	2,490	193,721	△1,771	191,950
セグメント利益 又は損失(△)	△4,965	1,791	5,445	2,272	357	2,629	6	2,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。